



2025年5月9日

各 位

会社名 第一実業株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 船渡雄司
(コード番号 8059 東証プライム市場)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 小川亮子
(TEL 03-6370-8691)

中期経営計画「MT2027」の策定について

当社は、2030年のあるべき姿「次世代型エンジニアリング商社」の実現に向けて、2022年度から2030年度までを「創造」「成長」「飛躍」と3年ごとに3つのフェーズに位置付け、取り組んでおります。

このたび、第2フェーズで「成長」と位置付けている新中期経営計画「MT2027」(MT:Medium-Term Business Plan)を策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

I. 前中期経営計画「MT2024」について

2022年度から2024年度までの前中期経営計画「MT2024」では、「成長に向けた事業戦略」と「経営基盤の強化」を両軸とし、各種重点施策に取り組んでまいりました。

「成長に向けた事業戦略」では、エンジニアリング機能の強化を通じて、大型化・複雑化するプロジェクト案件への現場対応力を向上させるとともに、「モノ×コト売り」の取り組みを着実に進化させてまいりました。また、事業投資制度の導入や、投資リテラシー向上を図る取り組みを進め、いくつかの投資案件を実現いたしました。

「経営基盤の強化」では、統合リスクマネジメント室を創設し、リスクに関する共通認識を醸成するとともに、将来のリスク増大を防ぐ意識の向上につなげてまいりました。

これら施策の成果により、2年目にあたる2023年度には最終年度の計画を前倒しで達成いたしました。そして、最終年度である2024年度には、売上高2,217億円、営業利益131億円を達成し、過去最高値を更新いたしました。

2025年度からスタートする新たな中期経営計画「MT2027」では、これらの成果を基に、「成長に向けた事業戦略」と「経営基盤の強化」をさらに深化させるとともに、利益成長と資本効率の一層の向上を目指してまいります。

II. 成長戦略「V2030」(V: Vision) の見直しについて

成長戦略「V2030」で掲げた営業利益目標 125 億円を前中期経営計画「MT2024」で達成したことを踏まえ、さらなる成長を目指し、営業利益および ROE に関する新たな目標を設定いたしました。

「V2030」 定量目標 (連結)

単位: 百万円

| | 当 初 | 見直し後 |
|---------|---------|---------------|
| 売 上 高 | 300,000 | 300,000 |
| 営 業 利 益 | 12,500 | <u>18,000</u> |
| R O E | 10% | <u>10%以上</u> |

III. 新中期経営計画「MT2027」について

新中期経営計画「MT2027」では、「成長を加速する事業戦略」と「変化に対応するレジリエントな経営基盤」をテーマに、「創造」フェーズで築いた基盤を活用しながら、持続可能な「成長」の実現を目指し、以下の目標に取り組んでまいります。

定性目標

1. 成長を加速する事業戦略

- ① 事業ポートフォリオの最適化
- ② 事業投資の推進
- ③ グローバルビジネス拡大
- ④ エンジニアリング機能の拡充

2. 変化に対応するレジリエントな経営基盤

- ① 人的資本の価値向上
- ② 資本効率の最大化
- ③ ガバナンスとリスク管理の強化
- ④ DX でのイノベーションと競争力強化

定量目標（連結）

単位：百万円

| | 2024年度 実績値 | 2025年度 計画値 | 2026年度 計画値 | 2027年度 計画値 |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 受注高 | 206,348 | 230,000 | 250,000 | 270,000 |
| 売上高 | 221,755 | 220,000 | 230,000 | 250,000 |
| 営業利益 | 13,103 | 12,000 | 13,000 | 15,000 |
| 経常利益 | 13,597 | 12,300 | 12,900 | 14,750 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 8,841 | 8,600 | 9,000 | 10,300 |
| R O E | 11.6% | 10%以上 | | |

配当方針（連結）

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。「V2030」の実現に向けた成長投資を含む今後の事業展開及び安定配当の継続等を総合的に勘案の上、親会社株主に帰属する当期純利益の40%の配当性向、またはDOE（株主資本配当率）4.0%のいずれか高い方を基準として、業績に応じた適正な配当を実施してまいります。

当社は新中期経営計画「MT2027」を着実に遂行することで、すべてのステークホルダーに信頼される企業を目指します。また、社会的価値と経済的価値を同時に創出することで、2030年に掲げる「次世代型エンジニアリング商社」の実現に向けて邁進してまいります。

以 上